

県財政のあらまし 2025年Ⅰ号

	ページ
〈財政状況〉	
令和7年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算	5
特別会計予算	8
令和6年度下半期の補正予算の概要	10
令和6年度下半期の収入支出の状況	12
県債、一時借入金及び県民負担の状況	14
財産の状況	16
〈公営企業の業務の状況〉	
流域下水道事業	18
水道事業	20
電気事業	22
公営企業資金等運用事業	24
相模川総合開発共同事業	26
酒匂川総合開発事業	28

(注) 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切り捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

〈財政状況〉

令和7年度当初予算の概要

令和7年度当初予算は、新かながわグランドデザインに掲げる施策を着実に推進するための予算として編成しました。子どもが健やかに育つ社会環境を整備するため、子ども・子育て支援の推進を図るほか、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を着実に進めていきます。

また、共生社会の実現に向け、障がい児・者の生活を支えるサービスの充実強化などに取り組むとともに、「災害に強いかながわ」の実現に向け、新たな神奈川県地震防災戦略等に基づく取組を推進するほか、教員の働き方改革を加速化させ、教育の質の確保と学びの充実などに取り組みます。

こうした取組を進めるに当たり、引き続き、あらゆる分野でデジタルの力を活用していくことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指します。

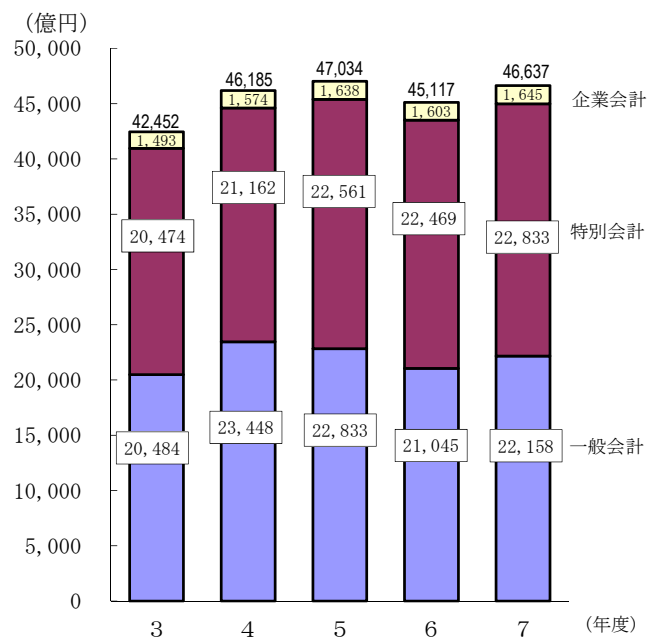
令和7年度当初予算の規模は、一般会計で2兆2,158億円、特別会計、企業会計を合わせた3会計で4兆6,637億円と、7年連続で4兆円台となりました。

● 会計別予算前年度比較表

(単位 百万円・%)

区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
一般会計	2,215,824	2,104,512	111,312	105.3
特別会計	2,283,395	2,246,937	36,457	101.6
企業会計	164,513	160,320	4,193	102.6
計	4,663,733	4,511,770	151,962	103.4

● 会計別予算規模の推移



(注) 令和5年度は6月現計予算額を、その後は当初予算額を示します。(令和5年度当初予算は骨格予算)

一般会計歳入予算

款別歳入の状況

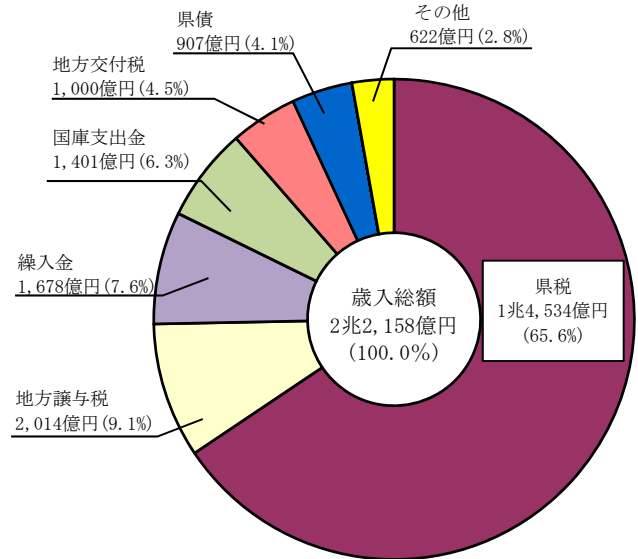
本県の主要な財源の状況ですが、県税収入は、定額減税の終了に加え、個人県民税、法人二税（法人県民税・法人事業税）及び地方消費税について、個人所得や企業収益の増加、物価の上昇による増収が想定されることなどから、前年度当初予算額に対し、1,177億円増の1兆4,534億円を計上しました。

また、国庫支出金は、総務費委託金の増などにより、前年度当初予算額に対し、53億円増の1,401億円を計上しました。

さらに、地方交付税は、給与費や社会保障関係費の増加などによる基準財政需要額の増が、法人関係税の増収などによる基準財政収入額の増を下回る見込みのため、前年度当初予算額に対し、70億円減の1,000億円を計上しました。

このほか、県債は、臨時財政対策債の皆減などにより、前年度当初予算額に対し、167億円減の907億円を計上しました。臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロになりました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款 別		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) — (B)	(A) / (B)
一般財源	県	1,453,401,820	65.6	1,335,671,117	63.5	117,730,703	108.8
	地方譲与税	201,443,490	9.1	185,189,264	8.8	16,254,226	108.8
	地方特例交付金	3,700,000	0.2	23,400,000	1.1	△19,700,000	15.8
	地方交付税	100,000,000	4.5	107,000,000	5.1	△7,000,000	93.5
	交通安全対策特別交付金	1,100,000	0.0	1,200,000	0.1	△100,000	91.7
	繰越金	10,139	0.0	10,302	0.0	△163	98.4
	小 計	1,759,655,449	79.4	1,652,470,683	78.5	107,184,766	106.5
特定財源	分担金及び負担金	357,691	0.0	364,518	0.0	△6,827	98.1
	使用料及び手数料	28,918,414	1.3	29,379,429	1.4	△461,015	98.4
	国庫支出金	140,134,453	6.3	134,809,278	6.4	5,325,175	104.0
	財産収入	3,830,326	0.2	2,684,925	0.1	1,145,401	142.7
	寄附金	260,954	0.0	174,243	0.0	86,711	149.8
	繰入金	167,896,732	7.6	154,142,024	7.3	13,754,708	108.9
	諸収入	24,045,981	1.1	23,034,900	1.1	1,011,081	104.4
	県債	90,724,000	4.1	107,452,000	5.1	△16,728,000	84.4
	臨時財政対策債	—	0.0	30,000,000	1.4	△30,000,000	皆減
	その他の県債	90,724,000	4.1	77,452,000	3.7	13,272,000	117.1
	小 計	456,168,551	20.6	452,041,317	21.5	4,127,234	100.9
合 計		2,215,824,000	100.0	2,104,512,000	100.0	111,312,000	105.3

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題で、その施策は、継続的、安定的に行う必要があり、本県では、平成19年度から個人県民税に対する超過課税を実施しており、その税収は令和4年度から令和8年度までの5年間、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生など「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた特別対策事業を推進するために活用しています。

● 令和7年度個人県民税超過課税活用事業

活 用 項 目	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額
1 森林の保全・再生	37億 496万円
2 河川の保全・再生	2億3,520万円
3 地下水の保全・再生	1億2,510万円
4 水源環境への負荷軽減	6億4,055万円
5 県外上流域対策の推進	4,268万円
6 水源環境保全・再生を推進する仕組み	3億6,710万円
合 計	51億1,561万円

令和7年度個人県民税の超過課税相当分

48億4,763万円

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や令和6年度末基金残高等(2億6,798万円)が含まれます。

【法人二税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施しており、その税収は令和2年11月から令和7年10月までの5年間、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進」、「災害に強い県土づくりの推進」及び「県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用しています。

● 令和7年度法人二税超過課税活用事業

活 用 項 目	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	
	事業費総額	一般財源
1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進	49億7,507万円	48億8,987万円
2 災害に強い県土づくりの推進	859億3,217万円	251億 441万円
3 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備	350億6,958万円	41億3,506万円
政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)	4億8,000万円	4億8,000万円
合 計	1,259億7,684万円	(A) 341億2,935万円

超過課税活用額

(B) 263億6,547万円

超過課税活用率
(超過課税活用額／一般財源)

(B) / (A) 77.3%

【消費税率引上げ分の活用】

社会保障・税一体改革による消費税率引上げ(平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%)に伴う令和7年度の本県の地方消費税増収分(2,553億円、うち市町村への交付額は1,334億円)は、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当します。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	2,553億3,208万円
地方消費税交付金(市町村への交付額)	1,334億757万円
本県分	1,219億2,450万円

【主な事業】

事業名及び事業内容			活用額
子ども・子育て支援			748億8,235万円
幼児教育・保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]		163億2,428万円
高等教育（大学・専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） [新しい経済政策パッケージ]		16億5,555万円
医療・介護			470億4,215万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]		160億7,037万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]		98億 948万円

(参考) 科目別一覧

(単位 百万円)

区分	科 目			令和7年度 当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国 庫 支出金	県 債	その他	引上げ分の 地方消費税 活 用 額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	91,667	3,909	—	420	9,809	77,528
		生活保護費	扶助費	8,855	5,578	—	50	76	3,150
		児童福祉費	児童福祉総務費	96,899	1,642	57	4,874	69,062	21,262
			児童措置費	22,395	2,703	—	17	1,309	18,365
	私立学校費等の一部			6,095	1,480	—	—	4,615	—
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	12,402	1,817	45	8,728	803	1,008
			介護保険事業費	115,414	20	—	100	16,070	99,223
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	68,978	—	—	—	6,289	62,688
			後期高齢者医療費	110,757	11	—	1,821	10,392	98,532
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	6,731	3,091	—	91	2,584	964
		医薬費	医務費	12,477	5,130	—	6,030	911	404
合 計				552,675	25,384	102	22,135	121,924	383,129

一般会計歳出予算

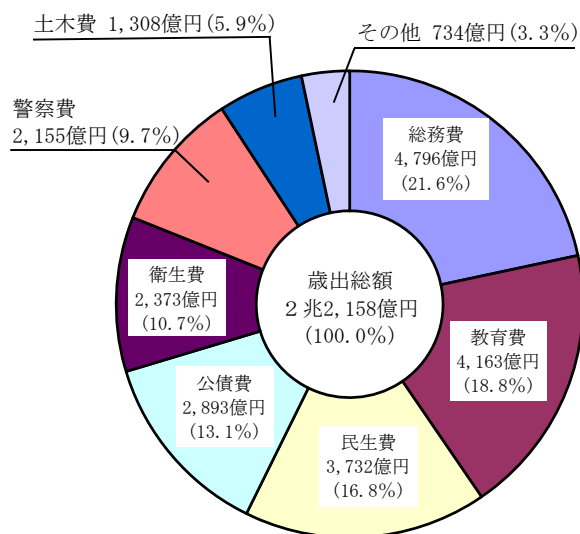
目的別歳出の状況

令和7年度当初予算の歳出を目的別に見ると、総務費は、市町村に交付する税交付金の増などにより、730億円増の4,796億円となっています。

また、民生費は、介護・児童関係費の増などにより、196億円増の3,732億円となっています。

さらに、土木費は、道路整備費の増などにより、133億円増の1,308億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

（単位 千円・%）

目的別（款別）	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) — (B)	(A) / (B)
議会費	3,834,601	0.2	3,781,711	0.2	52,890	101.4
総務費	479,616,019	21.6	406,601,369	19.3	73,014,650	118.0
環境費	18,134,961	0.8	16,580,077	0.8	1,554,884	109.4
民生費	373,295,956	16.8	353,630,024	16.8	19,665,932	105.6
衛生費	237,303,124	10.7	236,569,005	11.2	734,119	100.3
労働費	7,885,889	0.4	7,344,704	0.3	541,185	107.4
農林水産業費	20,258,868	0.9	17,184,773	0.8	3,074,095	117.9
商工費	19,798,311	0.9	20,657,581	1.0	△ 859,270	95.8
土木費	130,852,912	5.9	117,469,917	5.6	13,382,995	111.4
警察費	215,570,716	9.7	207,796,940	9.9	7,773,776	103.7
教育費	416,353,097	18.8	406,214,816	19.3	10,138,281	102.5
災害復旧費	1,567,447	0.1	1,540,000	0.1	27,447	101.8
公債費	289,345,271	13.1	307,113,563	14.6	△ 17,768,292	94.2
諸支出金	6,828	0.0	27,520	0.0	△ 20,692	24.8
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	100.0
計	2,215,824,000	100.0	2,104,512,000	100.0	111,312,000	105.3

性質別歳出の状況

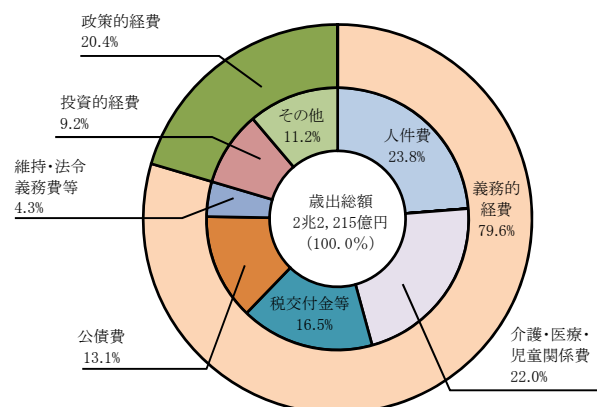
令和7年度当初予算の歳出を性質別に見ると、人件費は給与改定などにより、前年度当初予算額と比べて、35億円の増となっています。

また、介護・医療・児童関係費は、各種報酬改定やサービス利用者の増などにより、前年度当初予算額と比べて、198億円の増となっており、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると、約3.5倍と大きく伸びています。

さらに、公債費は、令和6年2月に定めた県債管理方針（「県債残高を3兆円未満で管理する」）に基づき、適切な財政運営を行っており、前年度当初予算額と比べて、177億円の減となっています。

なお、令和7年度の義務的経費の割合は、8割に近く、硬直的な財政構造であることを示しています。

● 一般会計歳出予算性質別構成比

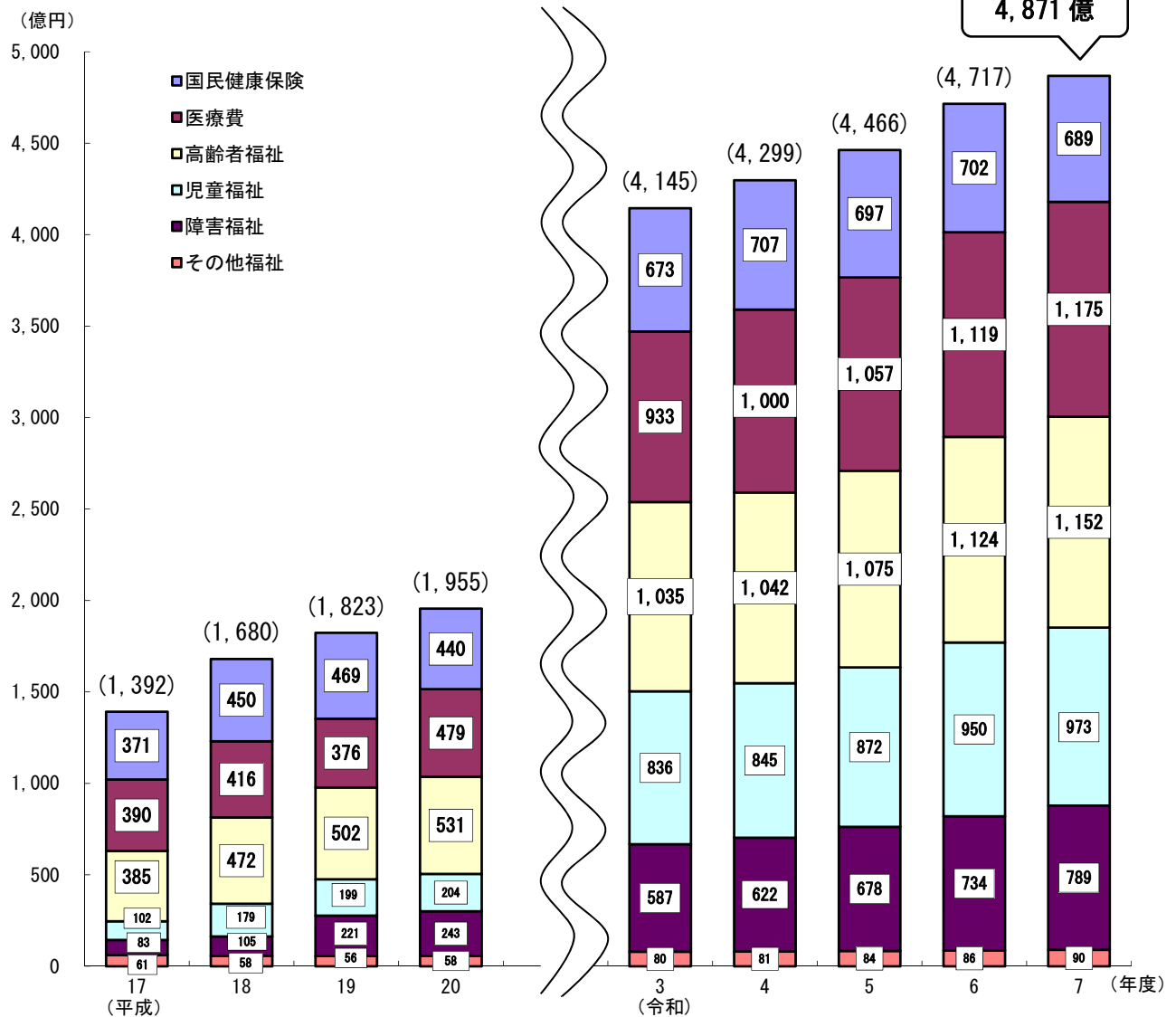


● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

性 質 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) — (B)	(A) / (B)
義務的経費	人 件 費	526,561,342	23.8	523,037,382	24.9	3,523,960	100.7
	一 般 職 員	78,648,024	3.5	77,855,002	3.7	793,022	101.0
	警 察 職 員	178,042,221	8.0	174,732,852	8.3	3,309,369	101.9
	教 育 職 員	269,777,595	12.2	270,340,491	12.8	△ 562,896	99.8
	恩 給 費	93,502	0.0	109,037	0.0	△ 15,535	85.8
義務的経費	介護・医療・児童関係費	487,112,354	22.0	467,293,169	22.2	19,819,185	104.2
	公 債 費	289,345,271	13.1	307,113,563	14.6	△ 17,768,292	94.2
	そ の 他	460,321,527	20.8	395,890,116	18.8	64,431,411	116.3
	税 交 付 金 等	364,859,328	16.5	306,714,703	14.6	58,144,625	119.0
	維持・法令義務費等	95,462,199	4.3	89,175,413	4.2	6,286,786	107.0
小 計		1,763,340,494	79.6	1,693,334,230	80.5	70,006,264	104.1
政策的経費	投 資 的 経 費	204,429,972	9.2	182,581,288	8.7	21,848,684	112.0
	公 共 事 業 費	55,431,430	2.5	55,451,370	2.6	△ 19,940	100.0
	県 単 独 土 木 事 業	54,803,932	2.5	41,969,735	2.0	12,834,197	130.6
	そ の 他 投 資	94,194,610	4.3	85,160,183	4.0	9,034,427	110.6
	そ の 他	248,053,534	11.2	228,596,482	10.9	19,457,052	108.5
政策的経費	私立学校経常費補助	44,279,287	2.0	42,961,745	2.0	1,317,542	103.1
	そ の 他	203,774,247	9.2	185,634,737	8.8	18,139,510	109.8
	小 計	452,483,506	20.4	411,177,770	19.5	41,305,736	110.0
合 計		2,215,824,000	100.0	2,104,512,000	100.0	111,312,000	105.3

● 介護・医療・児童関係費の推移



(注) (1) 令和7年度は当初予算額を、令和6年度以前は最終予算額を示します。
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

継続費の状況

令和7年度においては、高相合同庁舎新築工事費（45億800万円）、湘南方面特別支援学校整備工事費（36億3,100万円）、横浜農業合同庁舎新築工事費（29億8,400万円）など、23件を新たに設定しました。

債務負担行為の状況

令和7年度においては、セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金(201億円)、道路改良費(169億9,661万円)、GIGAスクール構想1人1台端末等整備費補助(95億7,480万円)など、61件を新たに設定しました。

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、15の特別会計を設置しています。

令和7年度は、地方消費税清算会計や地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計など9の特別会計において前年度当初予算対比で増額となり、特別会計予算の総額は2兆2,833億9,533万円と、前年度当初予算額と比べ364億5,772万円の増となっています。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円)

会 計 別	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) — (B)
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	8,861,497	9,878,627	△ 1,017,130
公 債 管 理 特 別 会 計	640,061,795	675,413,774	△ 35,351,979
公 営 競 技 収 益 配 分 金 等 管 理 会 計	200,000	1,400,000	△ 1,200,000
地 方 消 費 税 清 算 会 計	903,872,589	812,167,806	91,704,783
災 害 救 助 基 金 会 計	553,569	546,218	7,351
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	143,155	159,018	△ 15,863
林 業 改 善 資 金 会 計	78,212	59,462	18,750
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	9,963,405	9,713,954	249,451
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	106,130	101,625	4,505
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計	19,313	725	18,588
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	1,489,987	1,821,241	△ 331,254
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	672,468,715	691,047,394	△ 18,578,679
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計	7,564,418	7,106,081	458,337
中 小 企 業 資 金 会 計	1,929,757	1,544,381	385,376
県 営 住 宅 事 業 会 計	36,082,792	35,977,302	105,490
計	2,283,395,334	2,246,937,608	36,457,726

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川、水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

県営住宅事業会計

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

令和6年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（令和6年12月）に公表しましたが、その後、令和6年第3回県議会定例会（10月、11月及び12月補正予算）、令和7年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	令和6年度							令和5年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計 予算額	10月補正 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)－(B)	(A)／(B)
一般会計	2,104,512,000	2,116,902,843	4,702,062	44,000	18,444,213	151,304,122	2,291,397,240	2,207,230,704	84,166,536	103.8
特別会計	2,246,937,608	2,247,137,608	—	997,274	—	62,031,460	2,310,166,342	2,220,343,079	89,823,263	104.0
企業会計	160,320,680	160,320,680	—	—	—	△ 210,887	160,109,793	156,962,994	3,146,799	102.0
計	4,511,770,288	4,524,361,131	4,702,062	1,041,274	18,444,213	213,124,695	4,761,673,375	4,584,536,777	177,136,598	103.9

（注）一般会計2月補正予算額には、2月補正予算（その2）及び（その3）を、企業会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

一般会計

下半期の補正予算は、国の「令和6年度補正予算（第1号）」に対応するための事業や物価高騰対策等を中心に補正を行いました。

10月補正予算の主な事業内容

衆議院議員総選挙等に係る経費として47億206万円を計上しました。

11月補正予算の主な事業内容

浦島合同庁舎（仮称）の新築工事について、物価高騰の影響等による工事費の増額に対応するため、4,400万円を計上しました。

12月補正予算の主な事業内容

人事委員会勧告を受けた給与改定に対応するため、184億4,421万円を計上しました。

2月補正予算の主な事業内容

歳出不用額の減額補正などを行う一方、物価高騰の影響を受けた生活者や医療機関・福祉施設・私立学校等の支援に要する経費を追加したほか、医療・介護・障がい福祉現場の職員の離職防止・職場定着を推進するため、業務効率化や職場環境の改善を図る事業者に対する補助に要する経費などを計上しました。

特別会計

特別会計15会計合計の9月現計予算額は、2兆2,471億3,760万円でした。

その後、11月補正予算として、県営住宅事業会計において県営住宅の建替えについて、物価高騰の影響等による工事費の増額に対応するため、増額補正を行いました。また、2月補正予算として、公債管理特別会計など6会計において減額補正を、地方消費税清算会計など4会計において増額補正を行いました。

この結果、特別会計15会計合計の最終予算額は2兆3,101億6,634万円となりました。

● 令和6年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当 初 予 算 額	9 月 現 計 予 算 額	11 月 補 正 予 算 額	2 月 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	9,878,627	9,878,627	—	△ 4,129	9,874,498
公 債 管 理 特 別 会 計	675,413,774	675,413,774	—	△ 2,987,412	672,426,362
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	—	—	1,400,000
地 方 消 費 税 清 算 会 計	812,167,806	812,167,806	—	56,907,736	869,075,542
災 害 救 助 基 金 会 計	546,218	546,218	—	1,737	547,955
恩賜記念林業振興資金会計	159,018	159,018	—	—	159,018
林 業 改 善 資 金 会 計	59,462	59,462	—	—	59,462
水源環境保全・再生事業会計	9,713,954	9,713,954	—	△ 337,874	9,376,080
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	101,625	101,625	—	—	101,625
介護保険財政安定化基金会計	725	725	—	7,874	8,599
母子父子寡婦福祉資金会計	1,821,241	1,821,241	—	—	1,821,241
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	691,047,394	691,047,394	—	10,962,754	702,010,148
地 方 独 立 行 政 法 人 神奈川県立病院機構資金会計	7,106,081	7,106,081	—	△ 735,090	6,370,991
中 小 企 業 資 金 会 計	1,544,381	1,744,381	—	△ 171,346	1,573,035
県 営 住 宅 事 業 会 計	35,977,302	35,977,302	997,274	△ 1,612,790	35,361,786
計	2,246,937,608	2,247,137,608	997,274	62,031,460	2,310,166,342

令和6年度下半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の下半期（令和6年10月1日～令和7年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和6年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（令和7年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和6年度予算現額 (A)	下半期収入額	収入済額(累計) (B)	収入割合	
				(B) / (A)	令和5年度
県 税	1,447,412,789	768,826,092	1,405,909,287	97.1	96.9
地 方 譲 与 税	201,775,910	141,078,645	201,942,351	100.1	100.1
地 方 特 例 交 付 金	23,745,619	—	23,745,619	100.0	100.0
地 方 交 付 税	159,664,574	58,410,533	160,604,477	100.6	100.5
交通安全対策特別交付金	1,200,000	516,640	1,081,033	90.1	86.9
分担金及び負担金	758,321	251,497	310,830	41.0	57.6
使用料及び手数料	28,286,214	13,267,967	27,723,759	98.0	97.9
国 庫 支 出 金	198,510,049	87,102,545	135,301,182	68.2	75.1
財 産 収 入	4,195,623	1,939,496	4,258,905	101.5	79.3
寄 附 金	1,552,701	229,921	330,819	21.3	86.9
繰 入 金	109,527,840	77,915,762	78,896,276	72.0	6.8
繰 越 金	39,474,628	—	39,474,629	100.0	100.0
諸 収 入	28,802,712	15,451,667	25,887,186	89.9	89.9
県 債	107,514,000	24,041,000	76,932,000	71.6	71.3
計	2,352,420,982	1,189,031,768	2,182,398,357	92.8	89.9

● 令和6年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（令和7年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和6年度予算現額 (A)	下半期支出額	支出済額(累計) (B)	支出割合	
				(B) / (A)	令和5年度
議 会 費	3,690,994	1,749,978	3,512,792	95.2	95.7
総 務 費	546,314,574	313,588,055	515,867,201	94.4	85.0
環 境 費	15,178,565	6,229,673	11,206,923	73.8	88.0
民 生 費	382,949,239	187,915,906	291,680,583	76.2	77.8
衛 生 費	257,208,587	166,004,546	221,669,126	86.2	84.2
労 働 費	7,395,910	3,208,691	6,026,052	81.5	79.9
農 林 水 産 業 費	21,437,723	9,687,524	13,394,543	62.5	63.5
商 工 費	25,031,420	11,787,016	17,929,918	71.6	74.1
土 木 費	152,850,410	63,548,570	92,911,093	60.8	62.1
警 察 費	214,726,370	102,012,853	194,419,013	90.5	91.9
教 育 費	418,921,431	204,031,145	368,018,170	87.8	90.9
災 害 復 旧 費	1,009,479	132,423	170,907	16.9	18.9
公 債 費	304,369,847	304,279,779	304,279,779	100.0	99.9
諸 支 出 金	27,520	218	218	0.8	9.6
予 備 費	1,308,909	—	—	0.0	0.0
計	2,352,420,982	1,374,176,383	2,041,086,326	86.8	85.4

特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の下半期（令和6年10月1日～令和7年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和6年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（令和7年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	令和6年度 予 算 現 額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額	収入済額（累計） (B)	収入割合		下半期支出額	支出済額（累計） (C)	支出割合	
				(B) / (A)	令和5年度			(C) / (A)	令和5年度
市町村自治振興事業会計	11,119,998	8,761,184	10,608,886	95.4	87.3	7,808,248	8,108,931	72.9	64.6
公 債 管 理 特 別 会 計	672,426,362	546,544,450	672,283,246	100.0	100.0	399,744,314	672,283,120	100.0	99.8
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	1,400,000	100.0	100.0	—	—	0.0	0.0
地方消費税清算会計	869,075,542	417,643,536	873,595,804	100.5	99.9	474,845,743	869,075,491	100.0	99.9
災 害 救 助 基 金 会 計	547,955	34,588	35,136	6.4	0.0	6,346	6,894	1.3	0.0
恩賜記念林業振興資金会計	159,018	28,060	153,097	96.3	107.1	44,004	109,004	68.5	76.3
林 業 改 善 資 金 会 計	59,462	3,725	75,836	127.5	104.5	—	5	0.0	0.0
水源環境保全・再生事業会計	9,550,281	8,067,729	9,555,123	100.1	100.0	5,535,734	6,554,074	68.6	71.6
沿岸漁業改善資金会計	101,625	10,935	186,881	183.9	140.2	2,865	2,881	2.8	0.1
介護保険財政安定化基金会計	8,599	7,247	8,365	97.3	83.7	7,658	8,365	97.3	83.7
母子父子寡婦福祉資金会計	1,821,241	256,919	1,909,570	104.8	119.7	102,161	851,843	46.8	21.3
国民健康保険事業会計	702,010,148	353,156,909	664,787,388	94.7	94.0	350,433,657	640,993,435	91.3	90.1
地 方 独 立 行 政 法 人 神奈川県立病院機構資金会計	6,370,991	4,444,502	6,292,990	98.8	97.4	6,292,990	6,292,990	98.8	97.4
中 小 企 業 資 金 会 計	1,573,035	1,106,328	1,532,814	97.4	97.3	1,105,686	1,517,738	96.5	96.7
県 営 住 宅 事 業 会 計	39,391,539	16,894,906	22,835,298	58.0	64.0	17,531,867	24,440,028	62.0	79.3
計	2,315,615,796	1,358,361,022	2,265,260,440	97.8	97.5	1,263,461,279	2,230,244,807	96.3	96.0

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

令和7年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和6年度末県債現在高見込額は、2兆9,378億4,451万円で、令和5年度末県債現在高と比べ1,702億8,911万円の減となっています。

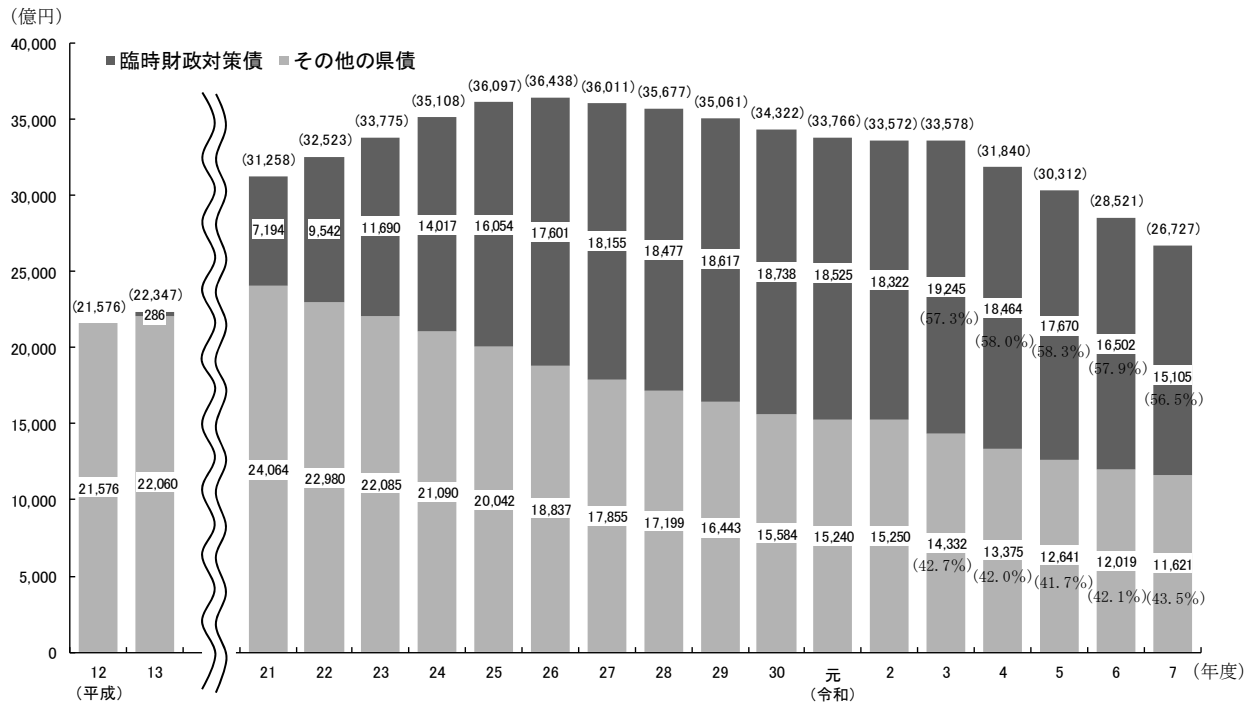
● 県債現在高の状況（会計別）

（令和7年3月31日現在）（単位 千円）

会 計 別		令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高見込額
			借入見込額	償還見込額	
一 般 会 計		(19,488,000) 3,031,209,555	88,026,000	286,575,678	2,852,147,877
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	240,970	—	125,400	115,570
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,202,393	—	454,290	2,748,104
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	31,493,328	2,709,000	3,260,462	30,941,866
	中小企業資金会計	3,618,386	350,000	519,118	3,449,268
	県営住宅事業会計	(2,447,000) 38,368,999	12,183,000	4,557,166	48,441,832
	計	(2,447,000) 76,924,076	15,242,000	8,916,436	85,696,640
	合 計	(21,935,000) 3,108,133,631	103,268,000	295,492,114	2,937,844,517

- (注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。
 (2) () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示します。

● 年度末県債現在高の推移（一般会計）



- (注) (1) 令和5年度までは年度末現在高（決算額）を、令和6年度及び令和7年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。
 (2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和7年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和7年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で15万7,754円、市町村税で22万4,580円となっています。

■ 県債の負担状況

令和7年3月31日現在の企業会計を除く令和6年度末県債現在高見込額は、2兆9,378億4,451万円で、県民1人当たり31万8,878円の負担額となり、令和5年度末と比較して1万8,300円の減となっています。

● 税負担の状況

区 分	令和7年度 予 算 額	人口又は納 税義務者数 (R7.4.1 現 在)	1 人(社) 当 た り 負 担 額
県 税	千円 1,453,401,820	(人口) 9,213,059	円 157,754
市 町 村 税	2,069,077,004		224,580
計	3,522,478,824		382,334
個人県民税	千円 407,034,581	人 5,035,015	円 80,840
法人 県民税 事業税	370,524,028	社 228,836	1,619,168

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和6年度定期課税のも
のです。

財 産 の 状 況

基金の状況

令和6年10月1日から令和7年3月31日までの間に、県債管理基金に2,105億892万円、財政基金に833億1,534万円、地域医療介護総合確保基金に84億3,307万円などの積立てを行いました。

一方、県債管理基金から2,193億9,489万円、財政基金から772億3,932万円などを取り崩しました。

この結果、令和7年3月31日現在の基金の合計額は、1兆3,518億7,378万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和6年9月30日 現在高	令和6年10月1日～令和7年3月31日		令和7年3月31日 現在高
		積立額	取崩額	
かながわボランティア活動推進基金21	10,634,960	30,259	10,409	10,654,811
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	2,438,109	4,094	—	2,442,204
まち・ひと・しごと創生基金	310,117	350,163	274,777	385,504
財 政 基 金	(70,928,648)	(9,769,124)	(1,074,760)	(79,623,012)
	224,103,309	83,315,340	77,239,329	230,179,320
県 債 管 理 基 金	[948,297,222]	[196,094,722]	[219,394,894]	[924,997,051]
	56,190,444	14,414,202	—	70,604,647
災 害 救 助 基 金	4,125,900	5,869	24,239	4,107,530
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
気 候 変 動 対 策 基 金	11,769,174	26,834	—	11,796,008
かながわトラストみどり基金	6,790,856	2,459	—	6,793,316
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	1,820,878	4,140,306	3,924,220	2,036,964
か な が わ 森 林 基 金	372,730	5,663	61,278	317,115
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	83,303	66,204	55,536	93,972
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	6,584	55,119	—	61,703
安 心 こ ど も 基 金	4,361,755	2,116	—	4,363,871
子 ど も ・ 子 育 て 基 金	7,726,055	47,075	—	7,773,130
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,828,283	7,658	—	4,835,941
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	10,015	159	—	10,174
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	18,793,896	8,433,076	—	27,226,973
後期高齢者医療財政安定化基金	7,753,444	11,594	—	7,765,038
国民健康保険財政安定化基金	17,238,684	3,214,303	200,000	20,252,987
かながわペットのいのち基金	123,596	17,931	—	141,527
県 営 住 宅 事 業 基 金	1,869,485	1,211,007	—	3,080,492
ま な び や 基 金	218,126	135,796	39,732	314,189
奨 学 金 基 金	5,019,737	637,428	—	5,657,166
公立学校情報機器整備基金	5,373,126	9,008	—	5,382,135
計	1,340,859,800	312,238,397	301,224,415	1,351,873,782

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和7年3月31日現在の県有財産の価額は、2兆984億8,050万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円
本 庁 舎	54,497,262	21,007.75	23,227,614	88,205.03	31,269,648	—
その他の行政機関						
警察(消防)施設	150,120,631	613,692.79	89,186,439	496,015.00	60,934,192	—
その他の施設	77,002,978	1,303,990.92	42,708,677	324,432.58	34,294,301	—
公供用財産						
学 校	734,318,608	5,933,297.44	550,818,794	2,375,792.24	183,499,814	—
公 営 住 宅	473,486,817	3,700,845.90	346,761,517	2,647,092.52	126,725,300	—
公 園	89,233,159	10,974,852.70	82,383,690	73,103.86	6,849,469	—
その他の施設	184,368,171	3,326,121.05	100,612,881	473,820.92	83,755,290	—
山 林	846,779	77,735,451.18	846,267	—	—	512
普 通 財 産	139,047,151	1,907,198.08	127,718,960	178,524.67	11,328,191	—
動 産	2,253,619	—	—	—	—	2,253,619
物 権	662,514	—	—	—	—	662,514
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,136件)
有 価 証 券	20,584,168	—	—	—	—	20,584,168
出 資 に よ る 権 利	172,058,652	—	—	—	—	172,058,652
計	2,098,480,509	105,516,457.81	1,364,264,839	6,656,986.82	538,656,205	195,559,465

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業

令和7年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

流域下水道事業は、令和7年4月1日現在、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和7年度の業務は、処理人口196万3千人、処理汚水量2億8,312万5千m³を予定しています。

◇ 経営の状況

流域下水道事業収益は、232億4,400万円を計上し、流域下水道事業費用は、254億4,492万円を計上しています。

● 令和7年度流域下水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
流域下水道事業収益	23,244,001	23,556,178	△ 312,177	98.7
営 業 収 益	13,037,509	12,523,421	514,088	104.1
営 業 外 収 益	10,206,492	11,032,757	△ 826,265	92.5
流域下水道事業費用	25,444,921	25,756,087	△ 311,166	98.8
営 業 費 用	24,226,424	24,536,402	△ 309,978	98.7
営 業 外 費 用	403,321	392,909	10,412	102.6
予 備 費	815,176	826,776	△ 11,600	98.6
純利益(純損失△)	0	0	0	—

(注) 流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、既収入過年度市町負担金です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	9,635,693	10,120,489	△ 484,796	95.2
企 業 債 金	1,886,000	1,921,000	△ 35,000	98.2
負 担 金	2,069,166	2,116,002	△ 46,836	97.8
国 庫 補 助 金	5,045,640	5,251,879	△ 206,239	96.1
他 会 計 補 助 金	634,887	831,608	△ 196,721	76.3
資 本 的 支 出	11,292,579	11,837,305	△ 544,726	95.4
建 設 改 良 費	9,493,404	9,814,209	△ 320,805	96.7
企 業 債 償 還 金	1,799,175	2,023,096	△ 223,921	88.9

◇ 財 政 状 態

令和7年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和7年度流域下水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	189,331,361	192,734,824	△ 3,403,463	固 定 負 債	19,984,364	20,685,209	△ 700,845
流 動 資 産	5,428,200	5,599,080	△ 170,880	流 動 負 債	6,419,272	6,257,978	161,294
				繰 延 収 益	142,176,110	145,197,751	△ 3,021,641
				負 債 計	168,579,746	172,140,938	△ 3,561,192
				資 本 金	10,847,835	10,847,835	0
				剰 余 金	15,331,980	15,345,131	△ 13,151
				資 本 計	26,179,815	26,192,966	△ 13,151
合 計	194,759,561	198,333,904	△ 3,574,343	合 計	194,759,561	198,333,904	△ 3,574,343

令和6年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の業務は処理人口195万9千人（令和7年3月31日現在）、下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億2,744万8千m³となっています。

◇ 経 理 の 状 況

令和7年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(下半期：令和6年10月1日から令和7年3月31日まで 年間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営 業 費 用	20,145,688	21,393,562	営 業 収 益	6,253,022	10,996,744
営 業 外 費 用	201,860	358,517	営 業 外 収 益	9,508,345	10,755,334
当 期 純 利 益			当 期 純 損 失	4,586,182	0
計	20,347,549	21,752,079	計	20,347,549	21,752,079

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	186,462,912	固 定 負 債	20,549,248
流 動 資 産	7,438,824	流 動 負 債	5,800,158
		繰 延 収 益	141,373,765
		負 債 計	167,723,172
		資 本 金	10,847,834
		剰 余 金	15,330,730
		資 本 計	26,178,564
合 計	193,901,737	合 計	193,901,737

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和7年3月31日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、207億4,577万円となっています。

水 道 事 業

令和7年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、令和7年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、令和7年度の業務は、給水戸数143万7,985戸、年間有収水量2億9,863万m³を予定しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、680億4,844万円を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、598億4,889万円で前年度比9.9%の増となっていますが、これは令和6年10月1日からの平均16%の料金改定、令和7年10月1日からの平均19%の料金改定等によるものです。

一方、水道事業費用は、606億4,579万円を計上しています。

この結果、令和7年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、50億38万円を見込んでいます。

● 令和7年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
水道事業収益	68,048,443	63,015,385	5,033,058	108.0
営業収益	63,806,345	58,260,524	5,545,821	109.5
営業外収益	4,152,620	4,603,177	△ 450,557	90.2
特別利益	89,478	151,684	△ 62,206	59.0
水道事業費用	60,645,790	59,308,115	1,337,675	102.3
営業費用	58,983,061	57,679,884	1,303,177	102.3
営業外費用	1,542,729	1,508,231	34,498	102.3
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	5,000,381	1,323,792	3,676,589	377.7

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資本的収入	21,189,416	21,084,557	104,859	100.5
企業債	16,000,000	16,000,000	0	100.0
他会計からの長期借入金	4,500,000	4,400,000	100,000	102.3
固定資産売却代	76,447	307,727	△ 231,280	24.8
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	362,665	261,298	101,367	138.8
雑収入	1	1	0	100.0
補助金	250,302	115,530	134,772	216.7
資本的支出	41,032,700	40,785,542	247,158	100.6
一般建設改良費	27,668,386	27,624,768	43,618	100.2
企業債償還金	9,306,620	9,488,914	△ 182,294	98.1
他会計からの長期借入金償還金	4,010,029	3,652,905	357,124	109.8
開発費	27,752	—	27,752	皆増
国庫補助金返納金	9,913	8,955	958	110.7
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

令和7年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和7年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	432,909,584	420,516,875	12,392,709	固 定 負 債	168,918,071	162,796,355	6,121,716
流 動 資 産	24,565,577	23,866,683	698,894	流 動 負 債	31,333,175	30,546,144	787,031
				繰 延 収 益	38,752,350	37,934,877	817,473
				負 債 計	239,003,596	231,277,376	7,726,220
				資 本 金	193,779,369	191,350,369	2,429,000
				剰 余 金	24,692,196	21,755,813	2,936,383
				資 本 計	218,471,565	213,106,182	5,365,383
合 計	457,475,161	444,383,558	13,091,603	合 計	457,475,161	444,383,558	13,091,603

令和6年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の給水状況は、給水戸数142万4,624戸、給水人口284万3,350人（令和7年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）80万8,283m³となっています。

◇ 経 理 の 状 況

令和7年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：令和6年10月1日から令和7年3月31日まで 年間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営 業 費 用	30,921,985	52,880,264	営 業 収 益	28,562,948	53,469,672
営 業 外 費 用	835,434	1,447,188	営 業 外 収 益	1,959,611	3,800,978
特 別 損 失	—	—	特 別 利 益	373,602	422,348
当 期 純 利 益		3,365,546	当 期 純 損 失	861,258	
計	31,757,420	57,692,999	計	31,757,420	57,692,999

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	412,216,092	固 定 負 債	153,298,042
流 動 資 産	26,301,860	流 動 負 債	31,439,147
		繰 延 収 益	38,267,824
		負 債 計	223,005,014
		資 本 金	191,350,369
		剰 余 金	24,162,569
		資 本 計	215,512,938
合 計	438,517,953	合 計	438,517,953

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和7年3月31日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,086億955万円、他会計借入金522億2,223万円となっています。

電 気 事 業

令和7年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、令和7年4月1日現在、水力発電所を14箇所、太陽光発電所を2箇所所有しています。
発電所の最大出力の合計は35万7,857kWとなっており、年間目標供給電力量を7億1,629万kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、102億5,592万円を計上しています。その大部分を占める水力発電料金収入は、75億8,593万円となっています。

一方、電気事業費用は、84億1,953万円を計上しています。

この結果、令和7年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、13億6,850万円を見込んでいます。

● 令和7年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
電気事業収益	10,255,928	11,840,189	△ 1,584,261	86.6
営業収益	10,023,130	11,631,352	△ 1,608,222	86.2
財務収益	60,428	18,824	41,604	321.0
事業外収益	152,370	170,013	△ 17,643	89.6
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	8,419,536	8,890,873	△ 471,337	94.7
営業費用	8,174,098	8,278,198	△ 104,100	98.7
財務費用	3,315	11,938	△ 8,623	27.8
事業外費用	192,123	550,737	△ 358,614	34.9
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益(純損失△)	1,368,503	2,691,090	△ 1,322,587	50.9

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資本的収入	398,871	354,276	44,595	112.6
分担金及び負担金	77,002	229,652	△ 152,650	33.5
運用資金償還金	2,022	2,022	0	100.0
雑収入	2	2	0	100.0
補助金	319,845	122,600	197,245	260.9
資本的支出	5,480,161	3,551,718	1,928,443	154.3
建設改良費	1,390,151	1,229,922	160,229	113.0
発電所再整備事業費本年度支出額	70,000	—	70,000	皆増
相模貯水池建設改良事業費	84,161	274,508	△ 190,347	30.7
相模貯水池整備費	3,802,263	1,682,740	2,119,523	226.0
企業債償還金	120,676	354,479	△ 233,803	34.0
国庫補助金返納金	2,910	69	2,841	4,217.4
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

令和7年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和7年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	43,418,441	41,012,264	2,406,177	固 定 負 債	2,801,431	3,270,034	△ 468,603
流 動 資 産	19,978,360	21,014,441	△ 1,036,081	流 動 負 債	1,776,316	1,881,467	△ 105,151
				繰 延 収 益	673,530	432,157	241,373
				負 債 計	5,251,277	5,583,658	△ 332,381
				資 本 金	41,801,841	41,576,841	225,000
				剰 余 金	16,343,683	14,866,206	1,477,477
				資 本 計	58,145,524	56,443,047	1,702,477
合 計	63,396,801	62,026,705	1,370,096	合 計	63,396,801	62,026,705	1,370,096

令和6年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の県営水力発電所の総供給電力量は、1億5,616万kWhとなっています。

一方、今期の県営太陽光発電所の総供給電力量は、115万kWhとなっています。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）19,442千m³、横浜市水道局49,677千m³、川崎市上下水道局81,564千m³となっています。

◇ 経 理 の 状 況

令和7年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：令和6年10月1日から令和7年3月31日まで 年間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部				収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額		科 目	下半期の金額	年間累計額
営 業 費 用	4,118,397	6,722,485		営 業 収 益	6,034,683	10,232,474
営 業 外 費 用	97,291	136,906		営 業 外 収 益	122,244	206,013
特 別 損 失	16,044	16,044		特 別 利 益	7,538	7,538
当 期 純 利 益	1,932,733	3,570,590				
計	6,164,466	10,446,026		計	6,164,466	10,446,026

● 電気事業会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	38,802,878	固 定 負 債	2,723,266
流 動 資 産	24,787,567	流 動 負 債	2,898,911
		繰 延 収 益	311,747
		負 債 計	5,933,925
		資 本 金	41,576,841
		剰 余 金	16,079,679
		資 本 計	57,656,521
合 計	63,590,446	合 計	63,590,446

● 電気事業会計企業債の現在高

令和7年3月31日現在の電気事業会計企業債の現在高は、2億364万円となっています。

公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業

令和7年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、土地、建物等の資産の運用を行っています。

令和7年度は、長期貸付金では、水道事業会計に45億円を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、12億1,014万円を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億809万円、運用資金収益で1億6,399万円となっています。

一方、事業費用は、17億5,182万円を計上しています。その主なものは、所有不動産である建物等の減損損失の計上で10億536万円となっています。

この結果、令和7年度の予定損益計算において、当年度欠損金は、5億2,272万円を見込んでいます。

● 令和7年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
事業収益	1,210,143	967,197	242,946	125.1
営業収益	476,521	522,673	△ 46,152	91.2
営業外収益	482,713	444,524	38,189	108.6
特別利益	250,909	—	250,909	皆増
事業費用	1,751,825	668,082	1,083,743	262.2
営業費用	323,546	386,330	△ 62,784	83.7
営業外費用	412,913	271,752	141,161	151.9
特別損失	1,005,366	—	1,005,366	皆増
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	△ 522,728	320,404	△ 843,132	—

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資本的収入	4,454,924	3,984,421	470,503	111.8
他会計への長期貸付金償還金	4,010,029	3,652,905	357,124	109.8
その他長期貸付金償還金	7,569	9,477	△ 1,908	79.9
雑収入	437,326	322,039	115,287	135.8
資本的支出	4,742,843	4,592,498	150,345	103.3
他会計への長期貸付金	4,500,000	4,400,000	100,000	102.3
業務設備整備費	50,800	—	50,800	皆増
地域振興施設等整備費	6,000	6,000	0	100.0
他会計繰出金	176,043	176,498	△ 455	99.7
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

令和7年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和7年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	59,862,348	61,834,731	△ 1,972,383	固 定 負 債	119,683	166,329	△ 46,646
流 動 資 産	11,866,003	10,645,233	1,220,770	流 動 負 債	172,865	244,019	△ 71,154
				繰 延 収 益	126,869	129,760	△ 2,891
				負 債 計	419,417	540,108	△ 120,691
				資 本 金	69,076,309	69,076,309	0
				剰 余 金	2,232,625	2,863,547	△ 630,922
				資 本 計	71,308,934	71,939,856	△ 630,922
合 計	71,728,351	72,479,964	△ 751,613	合 計	71,728,351	72,479,964	△ 751,613

令和6年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から18億4,256万円、相模原市から475万円が償還されました。

◇ 経 理 の 状 況

令和7年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：令和6年10月1日から令和7年3月31日まで 年間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営 業 費 用	175,339	354,563	営 業 収 益	220,227	438,959
営 業 外 費 用	157,576	177,620	営 業 外 収 益	264,926	413,225
当 期 純 利 益	152,238	320,001			
計	485,154	852,185	計	485,154	852,185

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	58,760,074	固 定 負 債	173,166
流 動 資 産	13,761,899	流 動 負 債	211,745
		繰 延 収 益	129,759
		負 債 計	514,671
		資 本 金	69,076,309
		剰 余 金	2,930,993
		資 本 計	72,007,302
合 計	72,521,973	合 計	72,521,973

相模川総合開発共同事業

令和7年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、26億3,738万円を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和7年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	2,637,382	2,527,023	110,359	104.4
共同施設管理費	2,637,382	2,527,023	110,359	104.4
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資本的収入	603,243	299,627	303,616	201.3
資本的支出	603,243	299,627	303,616	201.3

◇ 財政状態

令和7年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和7年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減
固定資産	—	91,457	△ 91,457	固定負債	—	91,457	△ 91,457
流動資産	64,813	56,533	8,280	流動負債	64,813	56,533	8,280
計	64,813	147,990	△ 83,177	計	64,813	147,990	△ 83,177

令和6年度下半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者^{せき}に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和7年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：令和6年10月1日から令和7年3月31日まで 年間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	422,411	1,837,908	共同施設管理受託収入	422,411	1,837,908
津久井湖環境整備受託管理費	58,167	109,674	津久井湖環境整備管理受託収入	58,167	109,674
津久井湖管理費	6,220	29,397	津久井湖管理収入	6,220	29,397
当期純利益	0	0			
計	486,799	1,976,980	計	486,799	1,976,980

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	178,954	固定負債	178,954
流動資産	980,960	流動負債	980,960
計	1,159,914	計	1,159,914

酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

令和7年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、19億9,865万円を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和7年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
三 保 ダ ム 管 理 収 入	1,998,651	2,093,000	△ 94,349	95.5
三 保 ダ ム 管 理 費	1,998,651	2,093,000	△ 94,349	95.5
純 利 益 (純 損 失 △)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	464,211	10,810	453,401	4,294.3
資 本 的 支 出	464,211	10,810	453,401	4,294.3

◇ 財政状態

令和7年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和7年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減
流動資産	49,257	42,076	7,181	流動負債	49,257	42,076	7,181
計	49,257	42,076	7,181	計	49,257	42,076	7,181

令和6年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{ぜき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和7年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：令和6年10月1日から令和7年3月31日まで 年間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	534,063	1,723,215	三保ダム管理受託収入	534,063	1,723,215
丹沢湖管理費	△ 1,814	18,415	丹沢湖管理収入	△ 1,814	18,415
当期純利益	0	0			
計	532,248	1,741,630	計	532,248	1,741,630

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	29,620	固定負債	29,620
流動資産	410,067	流動負債	410,067
計	439,687	計	439,687